

会 議 録

会議の名称	山形市介護人材確保推進協議会	
日 時	令和6年9月30日（月）午後2時から午後4時30分	
場 所	山形市役所11階 大会議室	
議 題	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護の職場」魅力・活力くるりんプロジェクト ・令和6年度の取組状況、及び、令和7年度の取組（案） 	
出席者	峯田幸悦会長、柳生法雄委員、漆山弘幸委員、志田信也委員、片桐菜々子委員、米田謙副会長（佐藤一委員代理）、山川一枝委員、高橋俊章委員、椿野幸子副会長（松木信委員代理）、荒井晋一委員、伊藤就治委員、今崎絵理委員、酒谷伸輔委員、高橋裕見子委員、井上朋也主査（板垣洋子委員代理）、池田忠義委員、鈴木利宜委員、鏑水智津子指導主事（伊藤久敏委員代理）、石川一幸委員 （欠席：大島扶美委員、斎藤幸子委員、丹野克子委員、吉田博人委員、美濃谷孝明委員、横山尚久委員）	
傍聴者の数	0人	
審議経過	下記のとおり	
提出資料	資料1	「介護の職場」魅力・活力くるりんプロジェクト（令和5年度の取組結果）
	資料2	令和6年度の取組状況
	資料2-1	KAiGOのおしごとひろばニュースレター
	資料2-2	生産性向上セミナー&伴走支援説明会
	資料2-3	ハラスメント相談担当者スキルアップ研修
	資料3	介護現場の革新に向けた総合的な取組（令和3年度～令和7年度）
	委員提出資料1	山形公共職業安定所（ハローワーク山形）
	委員提出資料2	山形県 健康福祉部 高齢者支援課
	委員提出資料3	公益財団法人 介護労働安定センター山形支部
	委員提出資料4	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会
	当日委員提出資料	公益社団法人山形市シルバー人材センター
	当日配布資料	山形市生産性向上コミュニティの登録資料
	当日配布資料	山形市高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画）

1 開 会 午後2時～

2 あいさつ 峯田会長より挨拶

3 報 告

(1) 「介護の職場」魅力・活力くるりんプロジェクト

事務局 (資料1に従い説明)

議 長 令和4年度、5年度の取組について説明いただいたが、令和6年度の取組について伺い

たい。

事務局 介護業界以外の他業界にモデル事業所を設定する予定であり、事業所の選定作業を行っている。伴走支援説明会には障がい事業所、保育事業所、病院、そしてタクシー業界から出席いただいた。

議長 委員から意見を伺いたい。

委員 介護業界では、生産性の向上とサービスの質が反比例すると言われていた。残業時間の短縮や離職率の低下といった成果について報告があったが、利用者や入居者の満足度について検証は行っているか。

事務局 事業実施後の職員に対するアンケート調査では、効率化による時間の有効活用により、十分な時間をケアに充てられるようになったと回答した割合が増加しており、サービスの質の向上について効果が出ていると考えている。

委員 介護業界ではサービスの質の評価は職員ではなく、利用者による評価になっている。

事務局 今後の評価指標として、利用者の評価も考慮することを課題としたい。

委員 特別養護老人ホームでは認知症の利用者など、自分で評価できない利用者もいる。評価ができない利用者のことも考慮した成果の調査方法について検討していただきたい。

委員 限られた人数での支援をしている中で、ICTの導入や生産性向上という取組に関してはまだ実施できていないところもある。

委員 生産性向上の取組において実践した、ソフト等の活用事例があれば伺いたい。

事務局 介護ソフトの導入を行っていたが有効活用できていなかったため、伴走支援の中で介護ソフトの活用方法について再検討した事業所もあった。

4. 協議

(1) 令和6年度の取組状況、及び令和7年度の取組（案）

事務局 （資料2、2-1、2-2、2-3、資料3に従い説明）

議長 資料2-1のイベント「KAiGOのおしごとひろば」について、参加した委員、また共催団体の委員から意見を伺いたい。

委員 参加者が300名とあるが、対象としている高校生、中学生がどのくらい来場したのか、集計していれば伺いたい。

事務局 年齢別の来場者集計は行っていないが、今年は学生よりも若い世代、幼稚園児や小学生といった参加者もいたため、幅広い年齢層に参加していただいたと認識している。

委員 幼少期に福祉に興味を持ってもらうことも大切だが、学生が集まりやすいタイミングや場所を検討していかなければ魅力発信には繋がらないと思う。学生や若い世代が多く参加するイベントとコラボレーションするような形で、今回の反省を踏まえながらターゲット層に多く参加していただけるイベントとなるように検討していただきたい。

また、イベント内容について、車いす体験や歩行介助のような当事者の体験も大切だが、ICTや介護ロボットのような新しい取組、斬新な取組にフォーカスすることで若い世代が来なくなる楽しいイベントになるのかなと思う。来年度ぜひご検討いただきたい。

委員 介護職員の凄さを伝える体験として、車いす体験などは少し違うのではないかとと思う。介護職員の凄さは、日常的に利用者を見ている中で「いつもと違うな」ということに気づく力であると考えている。そういう部分を1日だけのイベントで伝えるのは難しく、どういう内容にすればいいか妙案が浮かばないので、来年度も話し合っていければと思う。介護は力仕事じゃない、こういう形に変わってきているというところを、生産性向上の取り組んだモデル事業所の成果と併せて見せていくことも良いのではないかと考えている。

委員 当日参加した職員から対象としている参加者が少なかったと感想を聞いている。委員からあったように、曜日や場所、時期など検討の余地があると思う。

委員 当日、生徒を引率した教員からは人があまり来なかったと聞いており、毎年同じような感想を持っている印象がある。もっとたくさんの人に養成校の紹介をしたいと考えており、通りかかった人がターゲットとなると足を止めて見てくれる人は少なく、準備した労力と釣り合っていないように感じている。初めて会う方に学校の魅力を伝えるという機会は生徒にとって成長できる場であると思うので、形式などについて検討していただきたい。

委員 どこまでを参加者としてカウントしているのかというところには疑問を持った。養成校の紹介ブースに人が来なかったという話を受けており、イベントの対象である中高生にどこまで広まっているのか、遡及していないのではないかと考えた。次年度開催する際には、時期などのほかに、広告展開も含めて検討していただきたい。

事務局 貴重な意見をいただき感謝している。次年度の時期に関しては、仮に霞城セントラルで行う場合は、近くにある山銀ホールやイベント広場において、中高生が参加するイベントがあるタイミングで行いたいと検討している。内容に関しては、介護職員の魅力が伝えられる体験になるように検討していきたい。

議長 そのほか、意見を伺いたい。

委員 チャットを活用した事業について、現在の登録状況や活用状況について伺いたい。

事務局 生産性向上のコミュニティをLINEのオープンチャック上に令和5年度に立ち上げたが、参加者が10名程度となっている。立ち上げた当初は、介護事業所で疑問に思っている点や課題等について意見が飛び交い、対話を行っていた。今後の課題として、参加者数の増加、コミュニティの活性化が挙げられ、現在、委託先のTRAPEと打合せを行っている。これまでに生産性向上の取組を経験した事業所への質問ができる場となっているので、ぜひご参加いただければと思う。

委員 介護の魅力が何かという点について突き詰めていくことが重要であると思う。高齢者の日常を支えているのだという技術を広めていかなければならない。
生産性向上の取組の話にあった課題の可視化について、一つの事業所からもう少し課題が出てくるのではないかとと思う。そして課題が出てきたときに、達成できた部分、出来なかった部分を教えていただけると、この協議会の中で話し合うこともできるのではないかとと思う。

また、施設における生産性向上という言葉について、誰が主語になるのか、伺いたい。

事務局 誰が生産性向上を行うのかという視点で言えば、主語は事業所と考えている。経営者や職員、事業所全体で生産性向上に取り組み、事業所にとってプラスになる。その結果として利用者に関わる時間も増え、サービスの質も上がり、最終的には利用者に還元できる部分もあると思う。

委員 山形県で介護生産性向上総合支援センターを立ち上げているので、補足させていただきたい。

介護現場と生産性向上という言葉のアンバランスさについては、国が生産性向上事業を始めた頃から指摘されている。生産性向上と聞くと、少ないコストで製品をたくさん作るというイメージになるため、そうではないことを伝えるために「介護現場における」生産性向上という枕詞がつくように、もしくは介護生産性向上と呼ばれるようになった。目的は介護の質を上げることである。今はどこの事業所でも人手不足であり、利用者との時間を長くとりたいと考えていても、周辺業務に時間がかかってしまうということが起こっている。これを改善するために無理、無駄、むらと言われる部分を整理し、時間の余裕を生み出す。生まれた時間は時間外削減という数字として出てくるが、目的はあくまで利用者との時間を作ること。そのため、主語といったときには従業員となる。働いている職員が働き甲斐を感じる、自分のやりたい仕事、利用者の生活を支える仕事ができるようにしていこうという取組であると、国は示している。

委員 目的がサービスの質の向上なのであれば、浮いた人員を減らすような人員配置にはならないのではないか。

委員 配置基準に関しては、介護ロボットや ICT が入ってくることによって人の手間が減るという前提がある。また、職員の確保が大変で、サービスを中止するという事業所も全国的に出てきているというところから一部基準が緩和されている。

委員 ベースアップについて伺いたい。今年度の診療報酬改定により、介護職は 4,000 円から 6,000 円程度のベースアップを行ったと思うが、この認識で合っているか。

事務局 ご指摘のとおり、介護職員等のベースアップということで令和 6 年度は 2.5%、来年度の 2%に繋がるように処遇改善の一環として国が行っている。

委員 人材確保の取組として、離職率や入職率に関する調査は行っているか。

事務局 毎年介護サービス事業所に事業者アンケート調査に協力いただいている。その中で 1 年間の入職者、離職者についての値をとっている。これまでの結果としては 3 年前から職員の増減がプラスマイナスゼロ、または微減という結果が続いている。その中で 9 期計画の中では、人材確保に関する取組を続けていく中で、介護職員の離職率を 12%から 10%へ、2%削減することを目標としている。

委員 取組を見ていると、入職者を増やす取組みの割合が多く、離職者を減らす取組みが少ないように感じる。仕事を続ける上で大切なことはやりがい、満足度だと感じる中で、職員が何にやりがいを感じているのか、また、辞めてしまう人はどこで心が折れてしまったのかというところがわかると離職者を減らす取組みに役立てていけるのではないかなと思う。

委員 KAIGO のおしごとひろばについて、言語聴覚士という職業は認知度があまり無い

め、「言語聴覚士の話をするので聞きに来てほしい」と言ってもなかなか集まらない。介護も同じかと思う。そのため、人を集めるイベント、例えば有名な先生を公演に呼ぶようなものをする中で、前段階で KAIGO PRiDE や養成校の動画を流すことで、介護の仕事を知りたくて来たわけではない人にもアピールできるのではないかと思う。

もう一点、生産性向上について、先ほどもあったように、評価指標は職員満足度であると思う。モチベーションが上がらない職場では、サービスの質自体も高まらないと思うので、生産性向上に取り組み、満足度の向上につなげていくことが大切だと思う。

議長 頂いた意見をもとに、6年度の取組を進めていき、また、7年度の取組を検討していくということで、協議事項については承認いただけるということでよろしいか。

—承認—

5. 各団体・機関からの情報提供

議長 持参いただいた資料等について各委員よりご報告、ご説明をいただきたい。

委員 (ハローワーク山形より委員提出資料1に基づいて説明)

18 ページについて、人材不足分野と言われる医療福祉のほか、建設警備運輸の職種ごとの新規求人倍率、そして有効求人倍率をまとめたものである。山形市、上山市、天童市、中山町、山辺町という山形所管内のもので、介護関係の求人倍率は 3.29 倍になっている。昨年同月が 3.23 倍であることから見て、依然として高止まりにあることがわかる。

続いて、19 ページにはハローワーク山形に設置している「人材確保就職支援コーナー」のリーフレットを添付している。山形所のみには設置されており、医療福祉のほか、建設警備運輸分野への就職を希望する方、そして事業所への支援を行っている。特に求職者支援として、事業所から協力を頂きながら、ハローワークの職員と求職者数名が一緒に見学をさせていただく施設見学会という機会を設けている。今年度 6 月からスタートし、これまでに 6 回ほど実施している。また、所内の求人説明会として、毎週木曜日、こちらでも事業者から協力を頂き、ハローワークにて求職者と一対一で面談できる機会を設けている。

また、毎年 11 月 11 日の介護の日になみ、「福祉の仕事フェア」という大きな就職面談会を開催している。今年は 12 月に開催する予定となっている。正式なチラシでの周知が今後始まる予定なので、皆様にご協力を頂くことあるかと思いますが、どうぞよろしくお願ひいたします。

委員 (山形県高齢者支援課より委員提出資料2に基づいて説明)

資料 20 ページ、山形県介護職員サポートプログラムについて、山形県では人材確保の方針として 5 本柱を示しており、毎年度改定しながら事業を展開している。

22 ページ、外国人材の定着支援を図るために山形県外国人介護人材センターを設置しており、介護労働安定センターに委託という形で実施している。

24 ページ、山形県介護生産性向上総合支援センターを、今年度の 5 月 1 日に開設し、相談窓口のほか、伴走支援、研修会の開催などを行っている。生産性向上という言葉を聞くと反発の声もあるが、この取り組みの目的はあくまでも利用者との時間の確保にあるということを前提に置き、理解いただければと思う。研修会については、9 月半ばに県内 3 地域で開催し、今後は 11 月に県内 3 地域で開催する予定である。

この生産性向上の取組について説明させていただくと、ロボット、ICT の導入は進んでいる。一方で、現場の方々が必要としているものと異なるものがトップダウンで導入された結果、何百万、物によっては何千万とかかったものが不要となる場合があることもわかってきている。トップと現場の意見をすり合わせたいうえで導入することが大切であ

と思う。また、先ほど生産性向上事業の話の中にもあったように、トップと現場が認識を一つにするためにコミュニケーションをした上で、業務改善に取り組むことが最も重要なことであり、機械を導入するかどうかはその後であると思われる。介護生産性の向上は、人手不足の中で、職員の方にやりがいを持って働いていただくためにも、目を背けられない考え方として、取組を進めていくことに気持ちを一つにしていなければなりませんのでどうぞよろしくお願いいたします。

26 ページ、山形介護の仕事出前講座として、県では魅力発信を出前講座という形で実施している。しかし、課題として、若い世代にアピールしていきたいが、福祉系以外の学校から積極的に利用してもらえない、という点がある。小中学校となると、年間スケジュールが決まっているということもあり、さらに利用してもらえない。ただ、このような取組は未来への種まきであり、介護職になる、ならないという進路とは別に、介護を身近に感じてもらう、ネガティブなイメージを持たないというような成長に対して重要な取組である。若い世代以外でも、社会福祉協議会等にも出前講座を行っている。介護職の魅力のできる限り伝えられるように活動しているので、ぜひ活用いただきたい。

また、令和4年度に「My Diary」という動画を作っており、YouTubeにて公開している。その動画の中では「見えないものがよくわかる」という内容で、介護職には変化を感じ取るスキルが求められていて、そういったところにやりがいを感じるものが伝わる動画になっている。ぜひご覧いただきたい。

委員 (介護労働安定センター山形支部より委員提出資料3に基づいて説明)

36 ページでは、介護労働安定センター山形支部の主な事業をピックアップしている。まず1番上にあるものについて、毎年6月頃から半年間、介護労働講習を実施している。今年の場合40名の定員であったが、20名の応募となり、現在は就職が決まった等の理由から16名になっている。受講生は山形市を中心に、周辺の市町村になり、残り1か月程度で修了となるため、ぜひ就労に配慮いただければと思う。また、来年度は40名の参加を目標としており、ハローワークと協力して、受講生を集めていきたい。

中段にある、雇用管理改善・人材育成コンサルタント・メンタルヘルス・個別相談について、県内の各介護事業所を訪問しながら、課題や問題点をお話していただき、相談に応じる、専門家を手配する、講習を手配する等の形で行っている。

以上2点がメインであり、このほかに県や市などからの委託事業を受託している。先ほどの話にもあったとおり、外国人介護人材支援センター事業を県から受託し、事業展開している。まず相談業務、外国人労働者及び事業者の方からの相談を受け付けている。次に介護福祉士試験対策講座の実施として、今年度は14名でスタートしている。ただし、帰国した方もいるため、現在は12人になっている。

また、介護事業者向け説明会として、10月29日、ビッグウイングで開催を予定している。外国人介護人材の受け入れを促進するために、受け入れに関する諸制度や登録支援機関等に関する説明を行う。

次に巡回相談ということで、事業所を訪問したり、直接外国人の方にお会いしたりして、悩みの把握に努めている。

それから、地域生活学習交流会の開催ということで、外国人職員が県内地域の文化の学習や食文化の体験及び公共交通機関の乗車方法を学ぶ交流会を行っており、山形は良いとこだなと思っていただくことがメインになっている。今年は7月27日、米沢、天童市、山形で33名が参加。それから、酒田で9月28日土曜日に開催している。こちらは新庄スタートで鶴岡、酒田を回って帰るというパターンで22名参加している。

最後に実態調査について、ちょうど締切を迎え、集計中である。県から、公表・提供されるかと思うので、ぜひ活用していただければと思っている。

人の斡旋は直接やっていないが、労働者の支援、あるいは事業所の支援という形でやっている。今後ともよろしくお願いいたします。

委員 (山形県社会福祉協議会より委員提出資料4に基づいて説明)

資料は 38 ページ、福祉人材センターは WEC やまがた という形で山形労働局、ハローワーク山形、山形県高齢者支援課、介護労働安定センター、山形県ナースセンターという 6 社で構成して、様々な事業連携しながら取り組んでいる。

人材確保に向けては、福祉人材センターそのものでの相談、出張相談という形で、県内の全ハローワークを訪問し、毎月出張相談会を開催している。

二つ目、介護の仕事に就職・再就職を促すセミナーという形で、県内 4 会場で実施する。中身としては、現役の介護職員から話を聞く、座学で講義を聞くという形ではあるが、膝突き合わせて、実際のところどうなのか、休みたいけど本当に休めるのか、そういった話もできるセミナーをやろうと思っている。募集中なので、広報にご協力頂けたら幸いです。

また、復職支援として介護福祉の有資格者届出制度があり、届出をいただいた方へ情報提供等を行っている。

次に、施設見学会の実施と施設見学の個別調整について、ハローワーク山形管内のものに関してハローワーク山形が主催、私たちは共催という形でやらせていただいております。ハローワーク山形管内以外の 7 か所は主催として見学会を実施している。見学会は日にちと事業所を決めてそこに募集をかける形と、「この施設に就職を考えているんだけど」という方に対して個別に対応する施設見学という形で対応している。

4 番、職場体験の実施について、福祉施設で働きたい方を対象として就労体験の場を提供している。施設見学は大体 1 時間ぐらいで終わってしまうが、「福祉の現場で実際どのような働き方をするのか見てみたい」という声もあるため行っている。

5 番、返還免除付き貸付について学生向けには介護福祉士、社会福祉士、福祉系高校、保育士修学資金の貸付けを実施しており、求職者向けには、実務研修受講資金、再就職準備金、就職支援金、就職準備金等の貸付を行っている。

39 ページについて、福祉の仕事就職フェアを開催している。福祉人材確保重点実施期間に合わせて県内 4 地域で実施しており、ハローワーク山形管内では 12 月 10 日山形ビックウィングで行う予定となっている。その他、米沢、酒田、新庄で実施をする。

7 番、事業所向けのセミナー「福祉人材採用力アップセミナー」を開催している。今年度は 8 月 6 日に実施し、山形労働局の美濃谷委員からご講演をいただいた。

8 番、高校訪問等による福祉の仕事 PR について、県内就職希望者がいる高校の進路指導の担当の先生を訪問し、センター事業の PR を行っている。その際に、奨学資金等の貸付制度の説明も行っている。

9 番、市町村社協との連携について、福祉教育が進路選択に与える影響というもの非常に大きいことが調査で判明したため、その部分について説明し、福祉教育により一層力を入れて頂きたいということ、県内 4 カ所の市町村社協のボランティア福祉教育担当者会議で説明した。

人材の定着に向けて、介護職員学習交流会という、入職後 3 年未満の介護職員を対象とした交流会を庄内会場と内陸会場の 2 会場で開催する予定である。同じような立場の方と、いろいろな話、相談をしてもらおう機会として開催している。

また、今、職場内研修講師派遣事業という形で、定員 29 名以下の小規模事業者へ講師を派遣している。主な離職理由としてよく挙げられているのが、職場内の人間関係であり、また、心身不調も離職理由として挙げられるので、そういったことを小規模な事業所で学んで頂けるように派遣事業を行っている。

研修としては、幾つか挙げさせていただいているが、8 月 19 日にカスタマーハラスメント、8 月 29 日に職場内のハラスメントという形で、カスタマーと職場内、両方のハラスメントをテーマとした研修を行っている。そのほか職場内コミュニケーションに関する研修等も行っているため、詳細はチラシを御覧頂きたい。

委員 (山形市シルバー人材センターより当日委員提出資料に基づいて説明)

センターの入会資格は原則 60 歳以上の方で、健康で働く意欲のある方、山形市内にお住まいの方になっている。現在の会員数は 3 月末現在で 1,300 人弱となっているが、会

員の高齢化が進んでおり、73・74歳ぐらいが平均年齢になっている。働くことによって、健康維持以外のいわゆる福利に努めていただければと考えている。駐車場管理や宿直、除草、スーパーの商品の陳列などをやっており、就業の状況では直接的な介護の業務はないが、その施設への調理の補助、清掃、宿直業務などに関わっている会員もいる。補助的な導入に関して困っている場合には、ぜひ当センターにお問合せ頂きたい。そして生産性向上というところに繋がっていければ幸いと思っている。

6. その他

議長 全体を通して、意見等があれば伺いたい。

委員 山形市社会福祉協議会でも学生、小学生以降の方々に対しての福祉教育を目的とする事業も行っている。将来的に介護人材につながるかは分からないが、これからも引き続き、市の社協として福祉の視点から、働くことだけではなくボランティアなど、いろいろな活動に興味を持ってもらえるようにしていきたい。福祉の仕事に就くというところに繋がることが望ましいが、福祉に関心をもってもらえるように継続してやっていきたいと考えているところである。

委員 日頃より高校での実習等の受入れ、高校生向けの様々なイベント等の開催、また、就職に関して、大変お世話になっております。ありがとうございます。

高校教育課としては、各種取組の周知依頼を県立高校へ発出すること、現在の福祉系高校の認可を受けて介護福祉士養成を行っている高校は、県内に2校、山辺高校、鶴岡中央高校があり、認可に対応するための教員研修や施設設備の整備などを行っている。この二校には現在、福祉の魅力発信ということで、さまざまな魅力発信を行っていただいている。同年代向けとしては、KAiGO PRiDE部への参加、入学生募集に向けたオープンスクールの開催、学校のホームページ、SNSでの情報発信、山辺高校で行っている高齢者カフェがある。また、山辺中学校の生徒にボランティアで参加してもらったり、小学校の福祉の授業やキャリア教育のサポートをしてもらったり、ネガティブなイメージを持たないで、福祉について知ってもらうということに大変動いていただいている。

ただ、今どの業界も人材不足であり、一つの業界、一つの職種のみでイベントを行って、高校生を集めることが困難であるが、現在高校の学習内容としまして、探究的な学習の時間というものがある。個人やグループでの研究活動を行って、校内や校外で情報発信や意見交換をしていくというものであるが、この中で研究活動への協力依頼が、生徒や各学校から施設や協議会等に送られることもある。そういった場合にはぜひ、御協力をよろしくお願ひしたいと思います。

委員 福祉も明るい話題になってきたかと思うが、現実的にみると養成校の福祉専門部門は定員割れとなっている。やはり進路が決まっている高校生より前、中学生の義務教育の中から、福祉に関する教育をしていく必要があるのではないかと思う。義務教育の中で、高齢者との交流の楽しさについて、こういう経験を持っている方なんだ、こういう豊かな方なんだということ知ってもらう必要があるのではないか。

また、民間の紹介会社について、人材を紹介会社から採用しようと思うと年俸の30%を手数料として取られる。これでは事業所は成り立たない。人材不足が深刻であるので、高校より前の段階、義務教育の段階で福祉教育を行う必要を感じている。

委員 外国人介護職員について、有料紹介会社からの人材は半年で辞めてしまうこともあるが、外国人材が半年でいなくなることは稀である。人材不足の中、どんな理由があっても外国人介護人材を活用していかなくやいけない時代が来ていると感じている。しかし、なんとなくのイメージはあるが、実態的なところに関しては、特に中小の事業所では理解できていないのではないか。山形県で、外国人材を送り出してくれるところへの

視察に補助を出すと決まっているとのことなので、そういうものを活用して、外国人職員を採用する第一歩になるのではないかと考えている。

議長 事務局より、次回以降の協議会についてお話しいただきたい。

事務局 先ほどハローワークからの資料にもあったとおり、高齢者の介護分野と同様に、障がい分野も有効求人倍率が高い。そのため、障がいも人材確保は一つの課題だと認識をしているが、現在は介護と障がい、それぞれが別で対策を検討している状況である。

しかし、今この協議会で話し合われている生産性向上や魅力発信、高齢者や若い方の雇用促進、それからハラスメント対策、ICTやロボットの活用、また、文書量などの事務の負担軽減などで、取り組む内容が非常に重なっているため、生産性向上の業界を越えての横展開のように、福祉政策という立場から、福祉一体になってできないだろうかというところを検討している。2回目の協議会の際に、もう少し明確な形を説明しながら、場合によっては障がい分野の方からオブザーバーとして参加してさせていただければという形になる可能性もある。現段階では、そのような検討をしている段階だということを、ご説明させていただきたい。

7. 閉 会